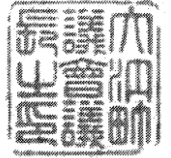


大江町長 松 田 清 隆 殿

大江町議会議長 宇津江 雅 人



一般質問について（通知）

来る 6 月 5 日からの令和 7 年第 2 回大江町議会定例会において、下記のとおり質問がある
予定ですので、あらかじめ通知いたします。

記

質問者	質問事項	質問の要旨
菊 地 邦 弘 【一問一答質問】	若者の定住支援策について	全国的な人口減少の傾向は著しく、昨年度の統計では増加した県は、東京都と埼玉県のみで、他の県は軒並み減少している。わが山形県も減少傾向が顕著で東北でも秋田県に次いで減少率が大きいとの現実を知らされ、100 万人を切るのは時間の問題と言われている。本町でも人口減少は大きな課題であり、間もなく 7 千人を下回り、6 千人台に突入するのは明らかである。 子どもを産み育てる環境づくりが、喫緊の課題として受け止めなければならない。一方、高齢化社会をどのように捉え、どう施策に活かしていくか大きな社会問題として関係機関の英知を結集すべきであると考えます。 世はまさに政治経済の「脱」グローバル化が進むものと考えられ、苦難な時こそ、改革を推進し執行する姿勢が大事である。若者の企業支援や産業の振興策、魅力ある定住施策の実現など、地域全体の活性化に結びつける取り組みを大胆に実施し、持続可能な魅力ある大江町の創造を目指して、魅力に満ちた大江らしさを構築していくためにも、次の項目について町長の所見を伺う。 企業の人手不足が顕著である。三世帯同居は数えるほどしか無いといった傾向があたり前の時代になっている。高学歴社会に突入し、大学・高等専門学校は、県外に求める傾向がある。このような時代背景の中で、

質問者	質問事項	質問の要旨
		若者を定住させるのは「至難な業」と言わざるを得ない。そんな難しい時代でも人口増加につなげている市町村が数多く存在している。 中でも多いのが「若者タウン」と名打って、住宅を行政が設置し、格安で提供する。しかも25年間住むことにより、無償で自分の持ち家になる。こんなユニークな施策を実施している自治体がある。本町でも小中学校の統合による学校施設、保育行政施設の民間施設への移行、公共施設の老朽化を考えると、跡地を若者タウンに利活用する大胆な施策が欲しいと願うところであるが、町長の所見を問う。また、産業振興、特に農林業分野の耕作放棄地の利活用のための農地造成を実施しているが、さらなる拡大の必要性があると考え、新規就農者への使用要件の配慮をどのように考えているのか、伺いたい。
	防災用井戸の掘削について	今年に入って、岩手県大船渡や愛媛県今治市、岡山県岡山市の大規模な山火事は人々に大きなショックと不安を抱かせた。本町でも総面積の80%を超える林野面積。対岸の火事として捉えないで、有事の対策を論議する必要がある。消防行政、消防団など、あらゆる組織体制を確立する必要がある。 地球全体の温暖化の進行、乾燥する日々の増大、山林の荒廃など、林野火災に偏ることなく、高齢化の問題、朽ち果てる空き家の問題、老朽化する公共施設など、災害はいつ襲ってくるか予測が不可能に近い。避難所の確立についても万全なのか。一番不安なのが断水により、水道水が使えなくなったらどうするのか。そこで、断水を想定し、大きな避難所に井戸水を提供できる防災用井戸の掘削を設置すべきでないか。危機管理対策としての考え方を問う。
	公営塾の開設について	近年、多くの市町村で地方創成をきっかけに、教育事業を用いた地域の魅力化事業に力を入れている。その一環として、公設による学習塾の設置がみられる。公設塾は1993年に沖縄県北大東村で開設した「なかよし塾」に始まると聞き及んでいる。 運営方式については、次の方式がある。 ・自治体が直接運営する方式 ・「地域おこし協力隊」として派遣し、公営塾を管理運営する方式 ・受託企業が「指定管理者」となり、運営する方式などがある。 学校以外の場所でさらに学ぶ機会を設け、将来地域

質問者	質問事項	質問の要旨
		を担う人材を育成するための学習支援として捉えてはどうか。 公営塾設置を民業圧迫と捉えるのではなく、教育産業の活性化として捉え、子育て環境の充実を目指すためにも、大胆な学習支援事業に取り組んではどうか。教育長の所見を問う。
土 田 勵 一 【一問一答質問】	82 歳以上の高齢者世帯の入口や車庫前の除雪について	82 歳以上の高齢者世帯の道路に接する入口や車庫前の除雪について提言し町長に伺います。 令和 5 年度の左沢地区の積雪については殆ど無いような状況でした。しかし、左沢の最高積雪は令和 6 年度、令和 7 年 2 月 9 日で 99cm。柳川の最高積雪は 2 月 8 日で 236cm でした。したがって豪雪対策本部を設ける状況になってしまいました。 大江町除雪基本目標については、誰もが住み続けたいと思える、安心な“くらし”と豊かな地域社会の実現を目指し丁寧な除雪を心掛け GPS や観測システムを導入するなど、デジタル技術を駆使して作業効率を向上させ、より効果的な除排雪体系の確立に努め冬期間の安全な道路交通を確保すると共に計画的な除雪機械の更新を図って行く事が町の基本目標としております。 したがって、近い内に GPS や観測システムを導入する方針と思われます。その為の予算は不可欠で個人的にも同様と受け止めております。 2 年後には戦後生まれの団塊の世代と言われる方々は、80 歳を迎えることになります。何年に一度の豪雪であっても核家族化は進み高齢者世帯は増加するものと思われます。 80 歳にもなりますと除雪機を操作し動かすのは危険を伴います。82 歳以上の高齢者は精神的にも体力的に衰えを感じる年齢と言われている様であります。 したがって、82 歳以上の高齢者世帯にとって道路に接する入口や車庫の間口にドーザーで置かれた大きな雪の塊を片づけるのは容易では無く大変厳しいものと思っております。また時間が経ちますと雪は硬くなり更に大変になります。全世帯に対応するのは難しいかも知れませんが、82 歳以上の高齢者世帯の道路に接する入口や車庫の間口の除雪について提言致します。 82 歳以上の高齢者世帯の方は町に申請していただいて GPS システムに組み入れ除雪時に各世帯を確認しながらドーザーのハイドバンの角度を微調整し道路

質問者	質問事項	質問の要旨
		に接する入口や車庫の間口には、なるべく雪を置かないようにする。そうしますと間口に置かれる雪は確実に少なくなります。車の往来に邪魔にならないようU字溝の幅の範囲内に雪を片づけて置く。その雪を次回の除雪時にドーザーで持って行くシステムです。 但し各世帯がU字溝の幅の範囲内に雪を片づけて置くことを前提とする。実現されますと82歳以上の高齢者世帯にとっては優しい施策であり大変助かるものと思っております。 近い内に GPS や観測システムを導入する為の予算を計上されるものと思っています。今回の提言策に掛かる予算については、除雪隊員に負担が掛かりますけれども予算については、それ程掛からないかも知れません。 提言内容から若干反れますけれども関連しますのでご了承いただきたいと思います。 我が町民の方々は町外への通勤者が多いことから通勤前の車庫前の雪片づけについては、若い核家族世帯にとっても大きな課題であり“町外への転出”の要因の一つと思えてなりません。また、永遠の課題でもあると思っております。したがって“若者の町外への転出抑制策”の一つとして、今回の提言策は“近未来の除雪対策”の「モデル」となれば幸いです。この施策が実現されますと82歳以上の高齢者世帯にとっては、優しい施策であり大変助かるものと思われます。したがって、町長が進める優しい政策と合致しているのではないのでしょうか。 最後となります、GPS や観測システムを導入しデジタル技術を駆使し 82 歳以上の高齢者世帯の除雪に関わるシステムの導入を強く望むところであります。如何でしょうか。伺います。
大 沼 清 人 【一問一答質問】	民間の活力を引き出す指定管理の考え方を問う	現在本町では産業公社をはじめ指定管理者制度の観点に基づき、相当数の事業を行っている。 福祉・観光・街の活性化など多岐にわたる。それは自治体では取り組むのが難しい領域を、民間の力を借りることでサービスの質の向上を図り問題を解決するためである。 本制度のメリットとしては ・民間の創意工夫、営業努力による委託目的の達成 ・全体的なコスト削減 ・行政の効率化・適切化 と言われている。

質問者	質問事項	質問の要旨
		行政として指定管理団体への評価ポイントは 1.計画に則って施設の管理運営が適切に行われたか。 2.施設を最大限活用して、設置目的に沿った成果を得られているか 3.利用者増・利便性向上の取組がされ、効果があったか である。 自主的な営業努力が可能となる分野では、当該事業の公共性ととも事業の収益性をも当然追求すべきと思慮する。 具体的には、営業努力により採算の向上につなげることで、最終的には受託団体が指定管理費用なしの自立化を達成することが最高の理想である、と私は考える。 例えばミルク補給から離乳食・そして理想的には自分で固形食の摂取ができるというゴールを目指すべく活動してもらう必要があるのではないかと。 そのためには、受託団体の運営開始から最大限の営業努力、創意工夫を引き出し、将来の自立に向けて行政もさまざまな支援が欠かせない。 経済性になじまないケースもあるが、基本的には指定管理受託団体に段階的に収益性のアップを認識させるべきではないのか。 一例をあげれば ATERAは町の活性化、にぎわいづくりなどを目的に設立された。 ・来訪客数は開始数年を経て想定範囲なのか？ ・売り上げ拡大に向け提供するメニューは充分なのか？ ・行政としてもっと支援すべきことはなんなのか？ ・隣接する旧高取家とどのように連携するのか？ など独り立ちの為知恵を寄せ合うべきと考える。 同様なことは、山里交流館・大江地鶏・新道の駅・温泉館などすべてと考える。そのことを行政も受託団体に対し十分認識・理解してもらう必要がある。 そのため発注者である行政として時には彼らに厳しい指摘や、アドバイスを与える必要がある。(自主性は尊重すべし) 当然ながら、本件は町の財政に直結する事柄と認識している。 当初の契約による指定管理費が、立ち上げからい

質問者	質問事項	質問の要旨
		つまでも同様の金額が続くと誤解されると、上記の自立への努力や緊張感が薄れる懸念を覚える。 ついては、上記諸団体への 1. 指定管理の執行部の考え方を問う(時間軸) 2. 指定管理開始時に、上記のゴールを共有しているかを問う (最終目標の共有) 3. 指定管理委託先が収益性への自助努力を果たすべく、執行部の関与の度合いを問う(行政の支援・関与)
藤 野 広 美 【一問一答質問】	百目木治水対策に係る最上川河畔の桜保存を	百目木治水対策による堤防建設に向けて、昨年度から住宅団地造成工事や移転対象になっている方の住宅解体など、目に見えて進んでおります。 さて、今回の移転対象になっている方の敷地内に、樹齢何十年にもなる今年も綺麗に咲いた桜の木が、計3本あるとお聞きしております。 桜の所有者自身はこの桜の木の伐採も含めての契約となっていることは理解しているが、「桜を大切にしたい」という意志を表明したとお聞きしております。 大江町の玄関口と言える百目木の桜は、町の財産です。この桜の1本は、旧最上橋のたもとに堂々と根をはり、町と共に生きてきた桜だと思います。 これまで何回も水害にあいながらも、それでもなお毎年見事に咲く桜は、これからも人の心を和ませてくれるでしょう。 重要文化的景観は、大江町の大切なものを守っていくという考えのもとにあると思います。この桜を守ること、重要なかわまちづくりでないかと私は考えます。 所有者は勿論、堤防推進委員会の方からも桜を残してほしいという声を町長に申し上げているとお聞きしております。 私は堤防推進委員会の方の思いと一緒に、この桜を是非残していただきたいと思います。私と同じ思いの町民の声もあります。 桜保存のための保証費用を町で負担して保存を行い、「堤防建設で伐採計画であった桜を、町の思いで残してくれた」と、この町に住んでいる方で言い伝えていければ、桜も行政の足跡も後世に残るものと思います。 堤防推進委員会の方からは「検討します」という町側の返事があるとお聞きしておりますが、町長はどのようにお考えなのかお伺いします。

質問者	質問事項	質問の要旨
	住宅支援制度の新築工事に対する補助金上限 100 万円から 50 万円とした根拠は	町内に住宅を新築する場合の補助金が、昨年度までは、最大上限 100 万円となっていたと思いますが、本年度は、対象工事総額の 10%、最大上限 50 万円と変更になっております。 令和7年度に住宅を新築するために準備を行い、今年度に入って補助金の申請をしたら、最大上限が 100 万円から 50 万円となっていることを知り驚きと残念に思った。という町民の方がおりました。 前年と同額の補助金をいただけるだろうという思いで資金繰りを考えている方が、このように残念に思うのは当然であります。 3 月の定例議会に向けて、令和 7 年度の予算説明が各課からありました。私の所属する産業厚生常任委員会の中の担当課からは、補助金については詳細な説明はなかったと記憶しております。今回のように町民の方に直接関係する補助金に変更がある場合は、詳細な説明を行い行政として丁寧な仕事をするべきではないでしょうか。 昨年から、建築業界の資材単価が全般的に高騰し、坪単価もこれまでとは全く違ったものとなってきております。新築住宅の一般的な住宅で、これまで 60 万円台の坪単価が現在いくら位になっているか町長はご存じでしょうか。 住宅建築計画の手順として、自己資金、該当する補助金を総合して住宅ローンの手続きに入ります。 新築を考えている方の多くは、町からの補助金は前年度と同額の補助金を組み入れ、準備に入ると思います。 しかし、今年度は、補助金の額が 50 万円と以前の金額に戻っております。元に戻した根拠を町長にお伺いします。 また、今年度の新築の方への補助金は何件分を計上しているのかも伺います。
廣 野 秀 樹 【一問一答質問】	大江町の公共施設再整備について	近年、地方自治体は生産年齢人口の減少や、扶助費など義務的経費の増加により、自治体の財政状況は厳しさを増し、必要性の高い公共施設まで、良好な状態で保てなくなる恐れがあります。 我が町も人口減少、少子化、高齢化が進み、住人のライフスタイル変化とともに、公共施設などの在り方が問われていると思います。 新しい公共施設を考えるのではなく、施設の統廃合を考え、これからの時代にあった、必要性の高い、

質問者	質問事項	質問の要旨
		町民が望む公共施設として、用途変更やサービスなど検討し、再整備を進めるべきと考えます。 1 町のふれあい公園の老朽化が顕著に進んでおります。以前より、他の議員の方も警鐘を鳴らしているように、ふれあい会館使用時における駐車場などの問題点も指摘されており、利用しやすい駐車スペース確保の必要性が急がれております。 公園利用者が、安全で安心して使用できる公共施設として、また、地域住民が望む地域拠点として、更に、町民が誇れるような魅力ある「大江町の顔」の拠点の一つとして、再整備を進めるべきと考えます。 再整備に対する考えについて、町長に伺います。 2 新道の駅おおえコラマガセを核として、ぷくぷくパーク、テルメ柏陵健康温泉館を合わせた大江町の観光拠点として、地域交流施設として、県内外より大勢の方々から来町して頂き、農産物や町の魅力などを発信し、購入や感じて下さっていると思います。 また、町の公共施設として、大勢の町民の方々より、健康温泉施設や道の駅などを利活用していただいております。 それらの一角を占める施設内の老朽化しているテニスコートの利用頻度や公共施設としての必要性を検証して、町民が望む公共施設や観光施設などに、用途変更や再整備を進めるべきと考えます。 再整備に対する考えについて、町長に伺います
関 野 幸 一 【一問一答質問】	町内の側溝・公園・道路の管理について	町内の側溝の清掃はこれまで、地区の皆さんの協力のもとで何年かに一度というように行われてきました。しかし、今地域の方からの協力をいただき、これまでのようにできるかといったら、地域に人がいなくなり中々大変な作業になっていくのは誰もが分かっていることと思う。公園などの維持管理についても地区の皆さんに同じように協力していただき行われてきたが、側溝清掃と同じく地区の方々の減少により難しくなっている。これらのことをふまえて基本町がしっかりとやっていくべきと思うが、上手く行っていないように思う。公園については以前にも質問しているが、改善しているとは思えない。 また、町道の維持管理なども、職員が少なく大変と思います。維持管理をしっかりするため職員を増やす

質問者	質問事項	質問の要旨
		とか、予算をしっかりと組むべきと思うが、どう考えているのか
菊 地 英 幸 【一問一答質問】	集落と農業・農地の維持について	地域の寄り合いや、人足の集まりの時など、我々の話はどうしてもネガティブな話になってしまいます。「子供が少ない」「集落の戸数が減っていく」「農業出来る人も激減する」等々の話で、なかなか明るい話題が少なくなってしまう。どうしたら希望がある明るい話になるでしょうか。松田町長が就任した後、令和2年9月に第10次大江町総合計画が策定され、そこで「夢を共有できる町づくり」「ちょうどいい幸せ感じる町」というテーマを掲げて町づくりを行ってまいりました。「ちょうどいい幸せ感じる町」という言葉はわかりやすく、町民の皆様にも大変好評だと思います。しかし、もう一つ町民と一緒に集落を守り、チャレンジするような言葉がほしいと思います。町長も2期目の中盤を迎えもう1本出してみてはいかがでしょうか。 集落をいかにして維持していけるかが、町の将来に直結してまいります。七軒地区の集落では、最盛期の戸数の10%になったところもありそれ以上のところもあるようです。本郷地区では50%の戸数になった集落もあるようです。その辺りのところはどのように把握しているのでしょうか。私の住んでいる三郷地区では、用地区は42軒ありましたが今年度は17軒で60%の減。深沢地区は86軒ありましたが、今年度は68軒で約20%の減。伏熊地区は63軒で、今年度は56軒で約11%の減です。(集落の最高戸数は各地区のお年寄りの人から聞きました)現在の世帯数の中で移住者世帯は深沢地区で6世帯、伏熊地区で8世帯であり約14%になります。このようにほとんど移住の発信をしていないのに「わりと多い」のでは無いでしょうか。その地区の特徴をいかし、行政で「後押し・前引き」することで集落維持が可能になってくるのではないのでしょうか。町長に伺う。過疎地の活性化や集落の現状や課題を把握し、集落の人たちとの話し合い等をしていく集落支援委員を七軒地区や本郷地区に派遣してはどうでしょうか。やはり最終的にはそこに住んでいる人々が努力し頑張らなければいけないと思います。いろいろな手段を講じて、誘導することは行政の役割だと思います。例えばこれから気軽な感じで伸びて行くのが「ふるさと住民票」であると思います。大江町との関連性を間口の広いゆるやかな仕組みとする事が大切だと思います。元気の良い高齢者も大勢おり、何か社会の役に立ちたいと思っていま

質問者	質問事項	質問の要旨
		す。そこから集落維持の課題に立っていただくことなどがあると思います。その辺のところを町長に伺う。 令和の米騒動。令和の百姓一揆等が話題になっております。集落と農業は、私の地域では一体です。農業と農地を維持できなければ集落も崩壊するでしょう。小規模農家は高齢化が進み間もなく離農者が増え、もはや数年後に危機が迫っています。できるだけ早く「地域計画」の策定を完成させて進めて行かなければなりません。私たちの地域でも何回かの話し合いをいたしました。が、これからの計画と具体的に見える方向を伺う。 また、今まで中山間地直接支払制度によって地元課題解決が相当出来て助かっている有意義な制度です。しかし今年度から集落機能強化加算が廃止され、「地域の実情に合った制度に見直すようだ」との情報がされていますが、その辺のところ説明していただきたい。 町・地域維持のために交流人口増を進める。ということがよく新聞に載りますが、それよりもっと緊密な関係人口増ということで、集落機能の維持に向けて 2 地域居住により密接な集落とのかかわりが出来る、山村振興法改正が今年度の4月1日から施行になり国庫補助率がかさ上げになる優遇措置もあるようですので研究してはどうでしょうか